

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 産業経済局

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-1-(2)-

施策名 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	成長性、経済波及効果の高い産業を中心に、きめ細かい誘致活動を展開し、新たな雇用を創出します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成20~24年度
新たな雇用創出数	年度	平成21年度	計画	-	年度	平成20~24年度	
	現状値	535人	実績	535 人	目標値	4,000人	
			達成度	%			
	企業の誘致活動の結果として、本市に生まれた新たな雇用の創出数を指標として設定しました。						
誘致件数	年度	平成21年度	計画	-	年度	平成20~24年度	
	現状値	36件	実績	36 件	目標値	参考指標 174件	
			達成度	%			
	企業の誘致活動の結果として、誘致件数を参考指標として設定しました。						
コスト	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	44,983 千円	構成事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源	44,983 千円		104,850 千円		

評価担当部署の意見

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	企業誘致に伴う新たな雇用の創出として、平成20年度から平成24年度の目標として、4,000人を掲げています。この目標を達成するためには、年度で800人の新規雇用が必要となってきますが、平成21年度535人、累計1,404人で達成率が35.1%となっています。この背景として、平成20年秋に発生した世界的な経済不況により、企業が投資を抑制したことがあります。このような中、35.1%の達成率は、順調な推移であるといえます。
今後の局施策の方向性	現在、経済は緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢等依然厳しい状況が続いております。そのような中、企業誘致による新規雇用の創出は、非常に重要な取組であり、今後も重点誘致産業を中心に戦略的な誘致活動を行います。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

担当局の評価に対する意見(財政局・企画文化局)

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
35.1%の達成率で「B」概ね良い状況というには、その説明、分析をするとさらにわかりやすくなると考えます。

施策名 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
自動車関連産業誘致推進事業			2,600 千円	17,700 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			2,600 千円						
首都圏企業誘致推進事業			4,265 千円	5,250 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			4,265 千円						
中京・関西圏企業誘致推進事業			9,055 千円	22,500 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			9,055 千円						
企業立地促進事業			20,949 千円	30,450 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			20,949 千円						
半導体産業拠点化推進事業			3,218 千円	24,000 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			3,218 千円						
環境・エネルギー分野の企業誘致推進事業			4,896 千円	4,950 千円	特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			4,896 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	44,983 千円	104,850 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	44,983 千円	

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	自動車関連産業誘致推進事業
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	担当職員を常駐させている東京、名古屋、大阪事務所と相互連携を図りながら、直接企業を訪問することにより、東海・三河地区(トヨタ系)、関東地区(日産系)、関西地区(ダイハツ系)に集積している自動車関連企業の誘致を進めていきます。裾野の広い自動車産業を誘致し、市内に集積させることにより、市内への設備投資、新規雇用の創出を狙います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果	新たな雇用創出数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	市外企業(新規、継続)年間訪問件数 120件(延べ)	市外企業(新規、継続)年間訪問件数 99件(延べ)	新規雇用を創出するため、引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。	新規雇用を創出するため、引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		市外企業(新規、継続)年間訪問件数						計画	120	年度
		自動車関連企業誘致のため、市外企業などを対象に企業訪問を行っています。訪問にあたっては、各自動車メーカーの関連企業リストなどをもとに有力な企業を訪問するなど、効率的な企業訪問を実施することにより誘致につなげるよう努めます。						実績	99	内容
								達成度	82.5 %	内容
	コスト							計画	年度	
								実績	内容	
	単年度計画							事業費	2,600 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 17,700 千円
								うち一般財源	2,600 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	リーマンショック後、自動車産業における21年度上期は生産調整の真っ只中であり、従来の投資計画を凍結・見直しする企業がほとんどであり、具体的な誘致案件に結びつきませんでした。そのため既存進出企業の撤退・縮小を食い止めるべく様々な支援・フォローを行いました(雇用調整助成金等を活用した休業訓練の支援等)。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	自動車産業は高度組立型産業であるため、大きな雇用創出力を持っています。よって施策の目標に対する有効性は高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	東京、名古屋、大阪の事務所との連携をより強化し、更に経済性・効率性を高めていく必要があると認識しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	リーマンショックにより凍結されていた各社の投資計画なども少しずつ再開されており、また北部九州の自動車メーカーが地場調達率の向上を目指して、調達改革を行うなど、更に北部九州へ自動車産業が集積する可能性があります。よって継続的に誘致活動を行う必要があると考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	生産が回復するにつれ初期投資の少ない「貸し工場」による九州進出を検討する企業が増加しています。今後も特に中国地方のマツダ、三菱関連の企業を積極的に訪問します。また北部九州の各自動車メーカー(トヨタ九州、日産九州工場、ダイハツ九州)が、九州域外から調達している部品の現地での調達を促進させていくため、関連企業の誘致活動にも力を入れていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	首都圏企業誘致推進事業
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	首都圏の優良企業に対し、企業を訪問し本市への立地を促進します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果	新たな雇用創出数
					誘致件数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	平成20～24年度の5年間で新たな雇用の創出4,000人を目標とします。また、雇用の創出人数に対して、174件の誘致件数を参考指標としています。	新規雇用を創出するため、引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。							
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		新たな雇用創出数						計画	年度	20～24	
		企業誘致の目的は、新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。						実績	535 人	内容	新たな雇用の創出
		誘致件数						達成度	%	年度	20～24
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	4,265 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	4,265 千円		5,250 千円
	単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20～24年度の5年間で新たな雇用創出4,000人を目標としています。平成20～21年度で新たな雇用1,404人を創出しました。達成率35.1%となっています。
-------------------	------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	産業構造の多様化、新規雇用の創出、税収増加、地域ブランドの向上などの幅広い効果が期待できる企業誘致は有効性が高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	企業誘致にあたり、首都圏本部の有効活用が必要と考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業誘致については、継続的な活動も必要であります。今、実施しなければ施策の実現はできないと考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると思います。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後、目標達成に向け、平成22～24年度の3年間で新たな雇用2,596人以上を創出しなければならないと考えています。重点誘致産業を中心に戦略的な誘致活動を実施していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	中京・関西圏企業誘致推進事業
------------	-----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中京・関西地区及び、近隣エリアを中心として、企業誘致活動を推進するとともに、企業情報の収集、本市の立地環境等に関する情報発信を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果	新たな雇用創出数
					誘致件数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	平成20～24年度の5年間で新たな雇用の創出4,000人を目標とします。また、雇用の創出人数に対して、174件の誘致件数を参考指標としています。	新規雇用を創出するため、引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。							
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		新たな雇用創出数						計画	年度	20～24	
		企業誘致の目的は、新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。						実績	535 人	内容	新たな雇用の創出
		誘致件数						達成度	%	年度	20～24
		新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指標としています。						実績	36 件	内容	誘致件数
								達成度	%	年度	20～24
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	9,055 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	9,055 千円	22,500 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成20～24年度の5年間で新たな雇用創出4,000人を目標としています。平成20～21年度で新たな雇用1,404人を創出しました。達成率35.1%となっています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	産業構造の多様化、新規雇用の創出、税収増加、地域ブランドの向上などの幅広い効果が期待できる企業誘致は有効性が高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	企業誘致にあたり、名古屋企業誘致事務所及び大阪企業誘致事務所の有効活用が必要と考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業誘致については、継続的な活動も必要であります。今、実施しなければ施策の実現はできないと考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると思います。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	今後、目標達成に向け、平成22～24年度の3年間で新たな雇用2,596人以上を創出しなければならないと考えています。重点誘致産業を中心に戦略的な誘致活動を実施していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	企業立地促進事業
-----	----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	重点誘致産業を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地をさらに促進します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果	新たな雇用創出数
					誘致件数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	平成20～24年度の5年間で新たな雇用の創出4,000人を目標とします。また、雇用の創出人数に対して、174件の誘致件数を参考指標としています。	新規雇用を創出するため、引き続き企業誘致活動を積極的に行っています。							
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		新たな雇用創出数						計画	年度	20～24	
		企業誘致の目的は、新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。						実績	535 人	内容	新たな雇用の創出
		誘致件数						達成度	%		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	20,949 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	20,949 千円		30,450 千円
	単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を示すための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20～24年度の5年間で新たな雇用創出4,000人を目標としています。平成20～21年度で新たな雇用1,404人を創出しました。達成率35.1%となっています。
-------------------	------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	産業構造の多様化、新規雇用の創出、税収増加、地域ブランドの向上などの幅広い効果が期待できる企業誘致は有効性が高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	重点誘致産業以外の産業は経費と時間をかけずに、不要不急な経費の精査、効率的な誘致活動の実施などにより削減しても影響の少ない分野の徹底的な効率化を図ります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業誘致については、継続的な活動も必要であります。今、実施しなければ施策の実現はできないと考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると思います。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後、目標達成に向け、平成22～24年度の3年間で新たな雇用2,596人以上を創出しなければならないと考えています。重点誘致産業を中心に戦略的な誘致活動を実施していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	半導体産業拠点化推進事業
------------	---------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	半導体産業は自動車や情報家電をはじめとしたすべての産業を支える重要産業であり、投資や雇用に関しての一定の規模が見込まれ、地域経済への波及効果が大きい分野です。この中でも今後の成長が期待されるパワーエレクトロニクス(環境エレクトロニクス)関連企業の研究開発部門を誘致することで、市にさらに高度な知的基盤の集積を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果	新たな雇用創出数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	市外企業(新規、継続)訪問件数 145件(延べ)	市外企業(新規、継続)訪問件数 120件(延べ)以上実施	新規雇用を創出するため、引き続き企業誘致活動を積極的に行っていきます。					
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		市外企業(新規、継続)訪問件数						計画	120	年度
		誘致企業開拓のため、半導体関連の展示会に出展した企業ブースへの訪問などを行い、これをもとに有力な企業を後日個別に訪問し、本市の優位性やインセンティブ等の説明を行っています。継続して訪問し情報・意見交換を行うことで、業界の動向や各企業の今後の業務方針やニーズ等を把握し、誘致につなげています。						実績	145	内容
								達成度	120.8 %	年度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度: 執行額]						事業費	3,218 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	3,218 千円	24,000 千円
	単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	リーマンショック後の企業の経営状況が厳しい中、21年度は8件の研究開発型企業を学術研究都市内に誘致しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	誘致実績があがっており、施策の目標に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	誘致対象企業の所在地やニーズ等により、首都圏本部や名古屋及び大阪企業誘致事務所をはじめとした市の内部部署や関連機関(学術研究都市、研究者、シンクタンク等)との連携を図っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現段階で中止することは、誘致継続中の企業とこれまでに構築した関係性や誘致可能性、学術研究都市が現在進めている半導体やカーエレクトロニクス関連の取り組みを誘致企業のニーズ対応に活かす機会が失われます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	他団体や企業等と連携することは可能であるが、市が主体となって取り組むべき事業であり、実施は市が適当と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	将来的に環境電池車(ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車)の生産が伸びると予想される中、今後、パワーエレクトロニクス(環境エレクトロニクス)関連企業の研究開発部門は強化されていくと考えます。関連部署・機関と連携し、この分野における誘致活動を強化していきます。また、すでに市内に立地した誘致企業についても、今後の事業展開を支援することで、市内でのさらなる規模拡大や雇用創出を目指します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点:-	B時点:-	C時点:22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(2)-

事業名	環境・エネルギー分野の企業誘致推進事業
-----	---------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境モデル都市の認定など、本市の環境ブランドを活用しながら、今後成長が期待される環境・エネルギー関連産業の集積に向けて、本市で事業展開している企業の先端技術や立地に向けての本市の優位性を紹介する企業誘致フォーラムを開催するものです。 【概要】 ・市長トップセールスの場として、関連企業の本社が多く集積する東京で開催し、本市の取り組みや魅力をアピールする。 ・フォーラムを通じて、本市に関心を持つ環境・エネルギー関連企業の研究開発や設備投資等の情報収集を行い、本市への進出につなげる。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	フォーラム実施回数:1回	フォーラム実施回数:1回	事業内容を見直し、環境・エネルギー分野の企業誘致に積極的に取り組みます。	事業内容を見直し、環境・エネルギー分野の企業誘致に積極的に取り組みます。				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		フォーラム参加者数					計画	237	年度	平成25年度
		その後の誘致活動につなげるためにも、本フォーラムへの参加者数が重要と考えます。(参加者数を事前登録の70%以上と設定)					実績	261	内容	出席企業300社以上及びフォーラム開催後訪問企業60社以上
							達成度	110.1 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	4,896 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	4,896 千円	4,950 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	環境・エネルギー分野では、二次電池や太陽電池、次世代燃料、環境負荷低減製品等の技術開発が進み、この分野に大規模な投資計画を予定する企業も多くなってきています。こうした中、環境・エネルギー関連製品の技術開発に意欲的な企業の誘致を積極的に行うため、平成21年10月19日に東京で証明用有機ELや白色LEDをテーマに、企業誘致フォーラムを開催しました。フォーラムへの参加企業数/参加人数:224社/261名 *事前登録者:339名 アンケート回収:130件 フォーラム開催後の訪問企業数:20社
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	フォーラム参加者のアンケート結果から、本市の環境分野への取り組みを初めて知ったということや環境エネルギー分野における各企業の参加意欲が高いことが分かり、これらの企業と接する機会を得ました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	豊富な人脈と有機EL・白色LED等環境・エネルギー関連企業の情報を有している出版社と連携することにより経済的かつ効率的に実施できたと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	環境エネルギー産業の成長が期待されている中で、関連企業の当該産業への関心や投資意欲が高まっているこの時期に開催してこそ、効果が得られると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	市が中心となって環境・エネルギー産業の集積を目指すことから市が実施主体となるのが適切と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	環境・エネルギー産業の集積を目指すうえで、本市の優位性をPRし、誘致活動を積極的に展開していくことが重要です。そのためにも、より効果が得られるよう実施方法を創意工夫しながら継続的に事業を実施していく必要があります。